

2020年11月20日

JTBグループ 2020年4月～9月期 連結決算概要

株式会社JTB(代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎)は2020年4月～9月期の連結決算を取りまとめました。

1. JTBグループ4月～9月期連結決算について

(1) 全体概要

当中間期における日本経済は、今年1月末から世界に拡大した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、経済活動は著しく停滞しました。特に観光関連産業の影響は今もなお深刻で、海外各国の厳しい出入国制限や渡航制限などの措置によりインバウンドや海外旅行は大きく減退したままです。一方国内の旅行については、6月に県境を越える移動が可能になったものの、新型コロナウイルスの収束が見通せず、回復は遅れています。このような状況の中、各種イベントの中止や延期に加え、春の大型連休の外出自粛要請や、8月の夏休み期間の感染再拡大により年間で最も高い旅行需要の機会を逸することとなりました。

当社は、類例のない経営環境の悪化を最小限に抑えるため、グループ全社の徹底的な緊急コスト削減策を実施し、経費全体の圧縮を行いました。2020年度中間期連結決算は、売上高1,298億円(前期比18.9%)、営業損失711億円、経常損失580億円と大幅な減収減益となりました。

当社グループの概況は次の通りです。

	2020年上期	前期比	2019年上期
売上高	1,298億円	(18.9%)	6,860億円
営業損失	711億円	(+→▲)	(営業利益) 64億円
経常損失	580億円	(+→▲)	(経常利益) 69億円
当期純損失	782億円		(当期純利益) 44億円

※部門別概況(金額はすべて売上高)

	2020年上期	前期比	2019年上期
国内旅行	399億円	(15.0%)	2,656億円
海外旅行	219億円	(9.2%)	2,384億円
訪日旅行	28億円	(7.4%)	376億円
グローバル旅行	109億円	(20.6%)	529億円

*グローバル旅行:日本以外の第三国間における旅行事業

連結対象会社数 : 国内33社、海外106社、持分法適用会社23社 計162社
(2020年3月末より12社減)

従業員数 : 26,231名(2019年9月末より1,977名減)

(2) 主な事業別の概況

①個人事業

個人事業においては、緊急事態宣言の発出に伴い、店舗の一時的な休業や営業時間の短縮を迫られ、ゴールデンウィークや夏休みといった繁忙期を含む需要が消失しました。GoTo トラベルキャンペーン等の需要喚起策により 10 月以降の需要は回復基調にあるものの、9 月期までは大幅な減収となりました。そのような環境下、お客様の購買行動の急激な変化に対応するためのオンライン接客や、JTB ダイナミックパッケージ「My STYLE」の展開などの商品改革を進めるとともに、オンライン、オフライン問わず、お客様にとってより利便性の高い接点の構築を進めています。

②法人事業

法人事業については、修学旅行を含む旅行や MICE 関連需要の延期・中止が続き、極めて厳しい結果となりました。しかしながら、コロナ禍の市場変化に対応した商品やサービスの開発を進め、地域の事業パートナーと連携した「ワーケーション商品」や「VR 修学旅行 360」等を提供しました。また、ミーティングや展示会についてはリアルとオンラインのハイブリッド型の運営や主催に取り組みました。企業版のふるさと納税サイト「ふるさとコネクト」の開設や、セールスフォースドットコム社と連携による地域のデジタルトランスフォーメーション化の事業にも参入しました。

③グローバル事業

グローバル事業においては、世界各国が相互に渡航者の出入国を制限したことで、特にグループ旅行や MICE 市場、ビジネストラベル市場を中心に、極めて厳しい市場環境に直面することになりました。速やかにコスト削減を実施し、リソースのさらなる最適化、事業内容の採算性の見直し等に取り組んだものの、旅行者数の大幅減をカバーするには至りませんでした。将来の需要回復に向けた動きとして、海外各地でのオンラインツアー実施や現地法人を対象としたリアルとオンラインを複合的に活用したハイブリッド型 MICE の導入による新しい需要獲得に取り組むとともに、「世界の街歩き by JTB」と題して、現在の海外各地のリアルな情報を SNS で発信する試みをスタートしました。

2. ウィズ/アフターコロナを見据えた当社の目指す未来像への変革

(1) 中期経営計画「新」交流創造ビジョンについて

国内旅行の回復は徐々にみられる一方で、新型コロナウイルスの感染拡大状況は予断を許さず、また海外への渡航制限の全面解除までには一定の期間を要すると想定されます。一方で今回のコロナ禍で人々のライフスタイルや価値観は大きく変化しました。デジタル化が急速に進み、働き方や旅行の在り方にも今後さらに大きな影響が広がると考えられます。当社はこの環境を踏まえ、中期経営計画「新」交流創造ビジョンを策定し、「経費構造改革期」「回復～成長期」「成長～飛躍期」のフェーズに分け、構造改革に着手しております。

(2) 構造改革の方向性

①経費構造改革

早期に営業利益を黒字化するため、すでに一部取り組んでいる経費構造改革を継続実施します。具体的には、次の通りです。1. 国内グループ会社数の削減、2. 海外グループ会社の拠点数削減、3. 間接機能の最適化による組織改革、4. 販売拠点の機能改革を含む店舗の統廃合、5. グループ要員数の削減、6. クラウド化・スリム化によるシステム改革、7. テレワーク推進を含むオフィス・働き方改革によるコスト削減。加えて次年度までに限定して一時的な人件費削減を実施します。

②事業構造改革

旅行を中心とした既存ビジネスの変革と、生産性向上による利益率の大幅改善を実現するとともに、培ってきたステークホルダーの広がりを活かした新たなビジネスの構築による成長を目指し、当社の事業領域を個人、法人、グローバルの顧客軸から「ツーリズム」「エリアソリューション」「ビジネスソリューション」の3つへ再整理し、事業の構造改革を進めます。

ツーリズム:

当社グループの事業基盤。オンライン・オフラインを統合したシームレスな購買体験を実現し、一人ひとりのパーソナルなニーズに応えながら、日常や旅アトを含む一連の旅の体験をデザインする。

エリアソリューション:

ツーリズムで培ってきたステークホルダーの皆様(自治体、観光関連業)と共に、そのエリアの魅力向上にコミットし、多くの人流を創出し続ける持続的なビジネスモデルに挑戦する。

ビジネスソリューション:

法人のお客様との関係性をこれまで以上に深め、課題の発見段階からニーズに合った多様なソリューションを提供し、その効果検証をするところまで寄り添い続けることで、複雑化する諸課題を共に解決し、お客様の持続的な発展に貢献する。

いずれの事業においてもデジタル基盤の強化を図り、JTB グループの強みである「ヒューマンの力」を発揮し、お客様の高い期待に応えていきます。これら3つの事業戦略を実現し、中長期的に 450 億円規模の営業利益を安定的に創出する企業グループを目指します。

“お客様の実感価値”をすべての基準に

当社は、この新型コロナウイルスによる危機を乗り越えるために、早期に持続的な成長と飛躍を目指し、ニューノーマルの環境に適応した新しいツーリズム像を形成していきます。そのためにお客様に寄り添うことはどういうことかを改めて問い直し、全ての判断基準を「お客様の実感価値」の追求においていきたいと考えております。グループの総合力を結集し、世界中の人々が笑顔で交流を楽しむことができる持続可能な社会を担う企業として、これからも新たな交流を創造しつづけてまいります。

■報道関係の方からのお問い合わせ先
JTB 広報室 03-5796-5833

2021 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算概要

2020 年 11 月 20 日

会社名 株式会社 JTB

URL <https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山北 栄二郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中村 弘子

T E L (03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2020 年 4 月 1 日～2020 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021 年 3 月期第 2 四半期	129,837	△81.1	△71,070	—	△58,003	—	△78,172	—
2020 年 3 月期第 2 四半期	686,039	0.4	6,422	59.6	6,869	59.6	4,353	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021 年 3 月期第 2 四半期	△16,964 41	—	△69.9	△9.3	△54.7
2020 年 3 月期第 2 四半期	944 66	—	2.7	0.9	0.9

(参考)持分法投資損益 2021 年 3 月期第 2 四半期 △63 百万円 2020 年 3 月期第 2 四半期 568 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021 年 3 月期第 2 四半期	617,772	73,710	11.4	15,301 22
2020 年 3 月期	628,711	157,218	24.3	33,215 28

(参考)自己資本 2021 年 3 月期第 2 四半期 70,508 百万円 2020 年 3 月期 153,056 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四 半 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021 年 3 月期第 2 四半期	△22,901	5,013	81,453	318,219
2020 年 3 月期第 2 四半期	43,086	△11,624	△3,252	317,118

2. 配当の状況

	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	期末	合計			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020 年 3 月期	100 00	100 00	461	△10.6	0.3
2021 年 3 月期(予想)	—	—		—	

(注)2021 年 3 月期の配当予想については未定であります。

3. 2021 年 3 月期の連結業績予想（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）

2021 年 3 月期の連結業績予想につきましては、通期で経常損失 100,000 百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期2Q	4,608,000株	2020年3月期	4,608,000株
2021年3月期2Q	—	2020年3月期	—
2021年3月期2Q	—	2020年3月期	—

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	60,218	△87.4	△42,731	—	△33,997	—	△71,400	—
2020年3月期第2四半期	476,747	2.1	7,236	254.6	7,039	203.8	6,424	△86.4

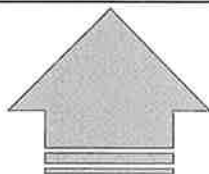
	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△15,494 96	—
2020年3月期第2四半期	1,394 12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	554,432	47,045	8.5	10,209 62
2020年3月期	529,926	122,193	23.1	26,517 64

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 47,045百万円 2020年3月期 122,193百万円

お 客 様 ・ 事 業 パ ー ト ナ ー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

(株) J T B

個人事業会社群

(株)JTBメディアリテリング (株)JTBグランドツアー&サービス (株)JTBガイアレック
(株)トラベルプラザインターナショナル (株)JTB京阪トラベル ほか

法人事業会社群

(株)JTBビジネストラベルソリューションズ (株)JTBコミュニケーションデザイン (株)JTBベネフィット ほか

グローバル事業会社群

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, Ltd. JTB USA, Inc. JTB Hawaii, Inc.
Kuoni Travel Investments Ltd. Travel Plaza (Europe) B. V. Tumlare Corporation A/S
JTB Pte Ltd JTB Australia Pty Ltd JTB (HongKong) Ltd. T.P. Micronesia, Inc. ほか

地域特化型会社

(株)JTB沖縄

シナジー会社群

(株)JTB商事 (株)JTBパブリッシング (株)JTBビジネスイノベーションズ (株)JTBグローバルアシスタンス
中国ターミナルサービス(株) (株)JMC ほか

プラットフォーム事業会社群

(株)JTBビジネスネットワーク (株)JTB総合研究所 (株)JTBマネジメントサービス
(株)JTBアセットマネジメント (株)札幌ビジネスセンター ほか

中間（第2四半期）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,285	318,398
受取手形及び営業未収金	83,357	56,453
有価証券	32,166	4,849
棚卸資産	5,661	5,010
前払金	42,272	37,080
前払費用	3,401	3,571
短期貸付金	66,115	211
その他	19,373	20,503
貸倒引当金	△ 1,663	△ 2,314
流動資産合計	426,967	443,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,489	18,832
機械装置及び運搬具	2,391	2,124
器具備品	6,967	6,239
土地	24,167	23,820
建設仮勘定	58	37
その他	7,688	6,619
有形固定資産合計	60,760	57,671
無形固定資産		
ソフトウェア	25,178	25,014
のれん	10,886	1,711
その他	6,607	5,844
無形固定資産合計	42,671	32,569
投資その他の資産		
投資有価証券	48,786	45,217
長期貸付金	64	119
差入保証金	15,312	14,024
長期前払費用	1,494	1,384
退職給付に係る資産	4,188	4,952
繰延税金資産	21,573	11,512
その他	7,695	7,340
貸倒引当金	△ 799	△ 777
投資その他の資産合計	98,313	83,771
固定資産合計	201,744	174,011
資産合計	628,711	617,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,206	50,122
短期借入金	16,845	49,559
一年内返済予定の長期借入金	867	863
未払金	7,021	5,613
未払費用	31,992	11,245
未払法人税等	4,512	3,783
前受金	83,220	89,730
旅行積立預り金	51,165	55,761
商品券	34,389	34,804
旅行券	48,637	51,366
その他	32,937	48,212
流動負債合計	377,791	401,058
固定負債		
長期借入金	7	50,566
預り保証金	7,860	7,442
旅行積立預り金	3,143	3,432
繰延税金負債	8,930	8,635
再評価に係る繰延税金負債	858	858
退職給付に係る負債	29,850	31,160
役員退職慰労引当金	1,029	922
旅行券等引換引当金	20,659	22,046
その他	21,366	17,943
固定負債合計	93,702	143,004
負債合計	471,493	544,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,304	2,304
利益剰余金	158,574	79,941
株主資本合計	160,878	82,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,738	△ 605
繰延ヘッジ損益	112	44
土地再評価差額金	△ 1,913	△ 1,913
為替換算調整勘定	△ 1,758	△ 2,984
退職給付に係る調整累計額	△ 7,001	△ 6,279
その他の包括利益累計額合計	△ 7,822	△ 11,737
非支配株主持分	4,162	3,202
純資産合計	157,218	73,710
負債・純資産合計	628,711	617,772

中間（第2四半期）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	当中間連結会計年度 （自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）
売上高	686,039	129,837
売上原価	538,297	96,562
売上総利益	147,742	33,275
販売費及び一般管理費	141,320	104,345
営業利益又は営業損失（△）	6,422	△ 71,070
営業外収益		
受取利息及び配当金	969	398
持分法による投資利益	568	-
助成金収入	-	12,385
その他	268	1,585
営業外収益合計	1,805	14,368
営業外費用		
支払利息	226	613
旅行積立前受割引額	186	69
持分法による投資損失	-	63
為替差損	684	392
その他	262	164
営業外費用合計	1,358	1,301
経常利益又は経常損失（△）	6,869	△ 58,003
特別利益		
固定資産売却益	236	9
投資有価証券売却益	-	7
その他	130	-
特別利益合計	366	16
特別損失		
固定資産除売却損	88	274
減損損失	259	8,456
投資有価証券評価損	-	170
その他	214	2,700
特別損失合計	561	11,600
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	6,674	△ 69,587
法人税、住民税及び事業税	3,133	△ 469
法人税等調整額	△ 1,054	9,714
法人税等合計	2,079	9,245
中間純利益又は中間純損失（△）	4,595	△ 78,832
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失（△）	242	△ 660
親会社に帰属する中間純利益又は 親会社に帰属する中間純損失（△）	4,353	△ 78,172

中間（第2四半期）連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2019年4月1日残高	2,304	-	157,704	160,008	14,883	8	△ 1,913	△ 738	△ 9,302	2,938	3,708	166,654
前中間連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する中間純利益			4,353	4,353								4,353
連結子会社持分の変動による増減		△ 17		△ 17								△ 17
利益剰余金から資本剰余金への振替		17	△ 17	-								-
株主資本以外の項目の前中間連結会計年度中の変動額（純額）					△ 2,569	△ 621		△ 1,133	1,597	△ 2,726	89	△ 2,637
前中間連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,875	3,875	△ 2,569	△ 621	-	△ 1,133	1,597	△ 2,726	89	1,238
2020年9月30日残高	2,304	-	161,579	163,883	12,314	△ 613	△ 1,913	△ 1,871	△ 7,705	212	3,797	167,892

当中間連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
2020年4月1日残高	2,304	-	158,574	160,878	2,738	112	△ 1,913	△ 1,758	△ 7,001	△ 7,822	4,162	157,218
当中間連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する中間純損失			△ 78,172	△ 78,172								△ 78,172
株主資本以外の項目の当中間連結会計年度中の変動額（純額）					△ 3,343	△ 68		△ 1,226	722	△ 3,915	△ 960	△ 4,875
当中間連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 78,633	△ 78,633	△ 3,343	△ 68	-	△ 1,226	722	△ 3,915	△ 960	△ 83,508
2020年9月30日残高	2,304	-	79,941	82,245	△ 605	44	△ 1,913	△ 2,984	△ 6,279	△ 11,737	3,202	73,710

中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	6,674	△69,587
減価償却費	6,587	7,039
のれん償却額	963	745
減損損失	259	8,456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△342	1,310
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	△764
受取利息及び受取配当金	△969	△398
支払利息	226	613
為替差損益(△は益)	684	392
持分法による投資損益(△は益)	△568	63
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	△148	265
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	206	365
売上債権の増減額(△は増加)	△1,030	26,904
前払金の増減額(△は増加)	△21,008	5,192
仕入債務の増減額(△は減少)	6,207	△16,085
前受金の増減額(△は減少)	35,537	6,510
預り金の増減額(△は減少)	12,530	22,780
長期預り金の増減額(△は減少)	422	292
その他	△2,056	△16,651
小計	44,176	△22,559
利息及び配当金の受取額	969	509
利息の支払額	△231	△591
法人税等の支払額	△1,828	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,086	△22,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△3,374	13,962
固定資産の取得による支出	△8,481	△5,885
固定資産の売却による収入	380	221
投資有価証券の取得による支出	△472	△1,052
投資有価証券の売却による収入	252	84
その他	71	△2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,624	5,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△842	32,829
長期借入れによる収入	△1,627	50,603
長期借入金の返済による支出	157	△453
リース債務の返済による支出	△301	△754
配当金の支払額	△461	△461
非支配株主への配当金の支払額	△478	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,252	81,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,471	△1,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,739	62,205
現金及び現金同等物の期首残高	290,379	256,014
現金及び現金同等物の期末残高	317,118	318,219

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

中間連結注記表

【中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：138 社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB メディアリテリング・株式会社 JTB 商事・
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB コミュニケーションデザイン・JTB Americas, Ltd.・
Kuoni TRAVEL Investments Ltd.・JTB PTE.LTD.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1 社
- ・非連結子会社の名称：株式会社日本交通公社
非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても中間連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：23 社
- ・主要な持分法適用会社の名称
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社シーナツ・株式会社はとバス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1 社
- ・持分法非適用の関連会社の数：3 社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社日本交通公社・JR 西日本インター&リース株式会社・株式会社高山旅行センター
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・・ 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
・・・・数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平

均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 11 年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から、過去勤務費用は発生の事業年度からそれぞれ費用処理しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- （４）連結納税制度・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

- （５）その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【中間連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,411 百万円

2. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（1）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

（2）再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

（3）再評価を行った土地の当中間連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案し事業価値の再評価を行った結果、収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,456 百万円）に計上しております。主な内訳は、のれん 8,403 百万円であります。

【中間連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計 年度増加株式数 (株)	当中間連結会計 年度減少株式数 (株)	当中間連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計年度末
後となるもの

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	318,398	318,398	-
受取手形及び営業未収金	56,453	56,453	-
有価証券	4,839	4,839	-
短期貸付金	211	211	-
投資有価証券	26,706	26,706	-
長期貸付金	119	111	△8
差入保証金	14,024	13,032	△992
支払手形及び営業未払金	(50,122)	(50,122)	-
短期借入金	(49,559)	(49,559)	-
未払金	(5,613)	(5,613)	-
未払法人税等	(3,783)	(3,783)	-
長期借入金(*2)	(51,429)	(51,236)	(△193)
預り保証金	(7,442)	(6,848)	(△594)
デリバティブ取引	39	39	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額 18,521 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社は2020年4月1日付で受給者を対象とする確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と中間期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	127,491 百万円
勤務費用	2,083 百万円
利息費用	439 百万円
退職給付の支払額	△3,794 百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△4,932 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	176 百万円
その他	7 百万円
退職給付債務の中間期末残高	121,470 百万円

(注) 「その他」には、為替換算差額等が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と中間期末残高の調整表

年金資産の期首残高	101,829 百万円
期待運用収益	1,259 百万円
事業主からの拠出額	358 百万円
退職給付の支払額	△3,292 百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△4,932 百万円
その他	40 百万円
年金資産の中間期末残高	95,262 百万円

(注) 「その他」には為替換算差額等が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の中間期末残高と中間連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	91,431 百万円
年金資産	<u>△95,262 百万円</u>
	△3,831 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>30,039 百万円</u>
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,208 百万円
退職給付に係る負債	31,160 百万円
退職給付に係る資産	<u>4,952 百万円</u>
中間連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,208 百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,083 百万円
利息費用	439 百万円
期待運用収益	△1,259 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,014 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△6 百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	176 百万円
その他	<u>△34 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,413 百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△9,172 百万円
未認識過去勤務費用	<u>122 百万円</u>
合計	<u>△9,050 百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.4%
株式	11.7%
現金及び預金	4.2%
その他	27.7%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

中間期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.6%
長期期待運用収益率	主として 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,235 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		22,202 百万円
退職給付に係る負債		8,156
旅行券等引換引当金		6,750
減損損失		2,282
投資有価証券評価損		1,363
旅行積立前受割引額		934
トラベルポイント預り金		541
その他		<u>7,869</u>
繰延税金資産	小計	50,097
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2		△20,705
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△15,987
評価性引当額		<u>△36,692</u>
繰延税金資産	合計	<u>13,405</u> 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		1,872 百万円
その他有価証券評価差額金		334
退職給付に係る資産		169
その他		<u>8,153</u>
繰延税金負債	合計	<u>10,528</u> 百万円
繰延税金資産の純額		<u>2,877</u> 百万円

（注）1. 当中間連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	11,512 百万円
繰延税金負債	8,635 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,181 百万円
評価性引当額	<u>△1,181</u>
合計	<u>—</u> 百万円

再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u> 百万円
合計	<u>858</u> 百万円

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間連結会計年度(2020年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	345	527	304	162	366	20,498	22,202
評価性引当額	△345	△502	△302	△157	△310	△19,089	△20,705
繰延税金資産	—	25	2	5	56	1,409	(※2) 1,497

(※1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金 22,202 百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産 1,497 百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 15,301円 22銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度末 (2020年9月30日)
中間連結貸借対照表上の純資産額	73,710百万円
中間連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	3,202百万円
(うち非支配株主持分)	(3,202百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	70,508百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり中間純損失 16,964円 41銭

1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純損失	78,172百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純損失	78,172百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I . 売 上 高								
外 部 売 上 高	357,508	195,809	94,110	29,054	4,089	680,570	5,469	686,039
セグメント間の売上高	14,815	6,128	58,271	1,905	14,808	95,927	(95,927)	—
計	372,323	201,937	152,381	30,959	18,897	776,497	(90,458)	686,039
II . 営 業 費 用	368,347	201,052	155,130	30,484	18,655	773,668	(94,051)	679,617
III . 営 業 利 益 又 は 損 失	3,976	885	(2,749)	475	242	2,829	3,593	6,422
IV . そ の 他 の 項 目								
の れ ん の 償 却 額	—	—	963	—	—	963	—	963

当中間連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	個人事業	法人事業	グローバル事業	シナジー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I . 売 上 高								
外 部 売 上 高	32,784	34,638	36,511	20,736	2,771	127,440	2,397	129,837
セグメント間の売上高	2,523	1,515	609	1,117	8,566	14,330	(14,330)	—
計	35,307	36,153	37,120	21,853	11,337	141,770	(11,933)	129,837
II . 営 業 費 用	67,043	52,586	55,290	23,832	12,804	211,555	(10,648)	200,907
III . 営 業 利 益 又 は 損 失	(31,736)	(16,433)	(18,170)	(1,979)	(1,467)	(69,785)	(1,285)	(71,070)
IV . そ の 他 の 項 目								
の れ ん の 償 却 額	—	—	745	—	—	745	—	745

（注）

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 個人事業： 個人のお客様に対する旅行事業（店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供）
- (2) 法人事業： 法人のお客様に対する旅行事業（MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決）
 - ※1 MICE：「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの
 - ※2 BTM：Business Travel Managementの略
- (3) グローバル事業： 海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
- (4) シナジー事業： 商事、出版等の事業
- (5) その他の事業： プラットフォーム事業（他事業のプラットフォーム機能を担う、システム、不動産管理等の事業）等

3. 測定方法の変更にに関する事項

当連結会計年度より、測定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。